

安心安全

Q 通学路の安全対策は



民法 正則 議員

A 〈教育部長〉

町道改良やドライバーに注意を促すカラー舗装のほか、交通规则の指導徹底、安全意識啓発などの対策を図る。

〔Q1〕 川角交差点から熊中方向に向かう町道の歩道は、すれ違いも困難なほど狭いが、改善策はとれないか。

〔A1〕 沿道に家屋が立ち並び、道路改良は困難だが、熊野北農道との交差点を改良し歩行者の滞留スペースを設ける。

〔Q2〕 付近の通学路を変更しているが、生徒に徹底し、定着しているか。

〔A2〕 自転車通学の生徒には、入学時に指導を行っている。

〔Q3〕 中学生の自転車通学マナーが悪いといった住民の声を聞くが、交通安全やマナーの教育、指導はどのようになされているか。

〔A3〕 年度当初、全学年を対象に交通安全教室を実施している。

また、1年生には自転車教室を開き、乗車前点検や正しい乗り方の指導を行っている。

〔Q4〕 登下校の安全確保のため、通学路に防犯カメラを設置しては。

〔A4〕 早急に設置することは困難であるが、他の自治体の事例を参考に検討したい。

〔Q5〕 PTA等から出される通学路の整備要望への対応は。

〔A5〕 平成26年に策定した通学路交通安全プログラムに沿って、関係機関が連携して対策を行っている。

Q 〈竹爪 憲吾 議員〉
防災情報メールを熊野町として発信する予定は

A 〈町長〉

県のメールサービス等を積極的に広報し、町としては防災無線で対応する。

〔Q1〕 防災情報メールを、熊野町として発信する予定はあるか。
注意報・警報・災害時の道路状況・公共交通機関の運行状況など、防災無線では、伝えきれない正確な情報を、行政が発信する必要があると思うが、どのように考えているか。

〔A1〕 気象情報は、広島県の防災情報メールサービスの利用について、交通情報や道路規制情報などについては、広



▲ 屋外拡声局

島県の防災に関するポータルサイト「広島県防災Web」で得られることなどについて、積極的に広報を行っていく。
また、町においても、台風等の気象情報や周辺道路の通行止めなどの情報について、防災行政無線等を通じた周知に引き続き努める。

農業

Q 農業振興策の推進状況は



立花 慶三 議員

A 〈町長〉

農業の持つ多様な機能や役割を再認識しつつ、県及び農業委員会と連携を図りながら農業振興方策を検討していく。

〔Q1〕 更新によってどのよう変わるのか。

〔A1〕 放送機能のほか、デジタル化による防災情報システムの構築により防災情報を文字でも伝達でき、現場から対策本部へ画像を伝送するなど双方の方向の伝達も可能になる。

〔Q2〕 現在の戸別受信機は使えるか。

〔A2〕 使用できなくなる。

〔Q3〕 更新時の戸別受信機の取扱いはどうするか。

〔A3〕 今後、構築するシステムによっては、本町の防災情報をメールで町内外の方に発信した

り、固定電話に自動音声を流すなど、戸別受信機の代替機能を装備することが可能と考えるが、一定のニーズがあるものと思われ、希望者への斡旋を検討する。

〔Q4〕 更新する理由は。

〔A4〕 20年が経過し、老朽化による故障などが生じているうえ、アナログ方式での放送免許が数年内に廃止となる見込みで、デジタル化への更新は必須である。

〔Q5〕 今年、計画というところだが、この事業はいつ開始し、いつ完了の予定か。

〔A5〕 29年度、調査・設計。30年度に改修工事に入り、年度内に完了できるように進めて行く。

〔Q1〕 農業振興策について、行政として農業をどのように位置づけているか。

〔A1〕 農家数や耕作地面積は、減少の一途をたどっている。農業は、農作物の供給のほか、水源涵養、レクリエーション、教育、あるいは体験の場、自然環境の保全など有益性の高い多面的機能を有している。農業委員会や関係団体と連携し、類似自治体の事例も参考にしながら農業生産基盤の強化に資する取り組みを引き続き進める。

〔Q2〕 住民アンケートでは「ほとんど満足してない」との回答であるが、これからの農業形態のあるべき方向性について

〔A2〕 町、農業委員会では、

地域が抱える「人と農地」の課題解決に対し、地域の方たちが自発的に農地の集積化、集約化、農地中間管理機構等の利用に向けて知恵を出し合うことにより、将来に向けた道筋が開けてゆくものと考えている。

〔Q3〕 農家からの相談や施策の周知徹底を積極的に。



▲ 遊休農地利用

〔A3〕 農業委員会の改革により、農地利用最適化推進委員が積極的に現場に向いて、悩み、不安などの相談に乗ることができるようになる。